

平成29年度決算の常任委員会における審査の主な内容

議会では毎年度、一般会計・特別会計などの各会計決算について、予算目的に沿って適切に執行されたかどうかを審査します。本年度は、教育厚生、環境経済、建設水道委員会が10月22日から24日（24日は教育厚生委員会のみ）、総務委員会が10月29日、30日に決算審査を行いました。

総務委員会

総務費において、業務改善への取り組み状況と成果、自治会加入率の推移や加入促進に向けた取り組み状況、丸尾町における不発弾処理を長崎市の費用負担とする根拠、「人」のまち「ながさき」プロモーション事業費の内訳や事業費の妥当性などについて慎重に審査しました。

次に、消防費において、新たな担い手として若者や女性など、ターゲットを絞った消防団員募集の実施状況、災害時の備蓄品の運搬体制や未使用となった食料品の活用方法などについて慎重に審査しました。

その結果、一部委員から、新市庁舎建設事業費についてはコンパクトな市庁舎建設を求める立場から認められないなどの反対意見が出された一方、予算執行率が80%を下回る事業が多く見受けられることから、計画的で効率的な事業執行に努めてほしい、市民の暮らしが少しでも前進するよう、政策評価のあり方や目標値の設定について検討してほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

教育厚生委員会

民生費において、今後ふえていくことが想定される発達障害児の受け入れ体制の整備方針や、松山児童センターの代替として暫定的に開設している西洋館内の子ども広場の今後のあり方などについて慎重に審査しました。

次に、教育費において、小島小学校の改築に伴う取り付け道路の用地取得の進捗状況などについて慎重に審査しました。

その結果、一部委員から、仁田佐古小学校の建設については、学校建設の場所も含め、保護者や地元と再度協議すべきであることなどの反対意見が出された一方、平和学習や長崎市の観光につなげるため、子どもたちの原爆資料館の入館料を無料にしてほしい、現在2カ所に設置されている多機能型地域包括支援センターの箇所数をふやし、市民の福祉を充実させてほしい、接子宮頸がんの予防接種については、接種後に副反応が出る事例もあるため、今後、モニタリングを実施してほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

環境経済委員会

総務費において、ブリックホールの市民優先利用を維持する考え、野母崎高浜海岸交流施設の今後のあり方、長崎ペンギン水族館の従業員の正規雇用化や処遇改善を行う考えについて慎重に審査しました。

次に、商工費においては、企業立地奨励条例の適用企業における継続雇用の状況、さるく観光の利用者が減っている理由と今後の方針について慎重に審査しました。

その結果、一部委員から、旧公会堂については、二度の住民投票の請求があったにもかかわらず、解体が実行されたことは違和感を禁じ得ないことなどを主な論拠とする反対意見が出された一方、企業誘致のために建設されたクレインハーバー長崎ビルについて、2021年度までに全てのフロアへの入居企業が確定するよう取り組んでほしい、DMO推進費について、早急に民間出身のCMOを確保し、DMOの目的を果たすよう取り組んでほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

建設水道委員会

土木費において、民間建築物耐震化推進費補助金の執行状況や対象建築物の耐震化の進捗、LED街路灯の設置に伴う電気料金の削減効果や設置費用の回収時期の見直し、池島フェリーダイヤの見直しの経緯や地元及び関係機関等との協議状況などについて慎重に審査しました。

その結果、道路工事を円滑に進めるために地籍調査を早期に実施してほしい、各種事業を円滑に実施していくために、社会資本整備総合交付金や有利な起債等を活用して安定的な財源確保に努めてほしい、急傾斜地崩壊対策事業について全国的に大規模災害が頻発している状況を踏まえスピードを上げて事業を実施してほしい、安定的かつ市民が利用しやすい地域公共交通網を形成していくために事業者等の意見を集約する協議会を開催し公共交通計画の策定を目指してほしい、定住促進空き家活用補助金の低い執行率を踏まえ、申請要件を緩和するなどして予算の有効活用に努めてほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、異議なく本決算を認定しました。